

06.1.25



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2006年 1月

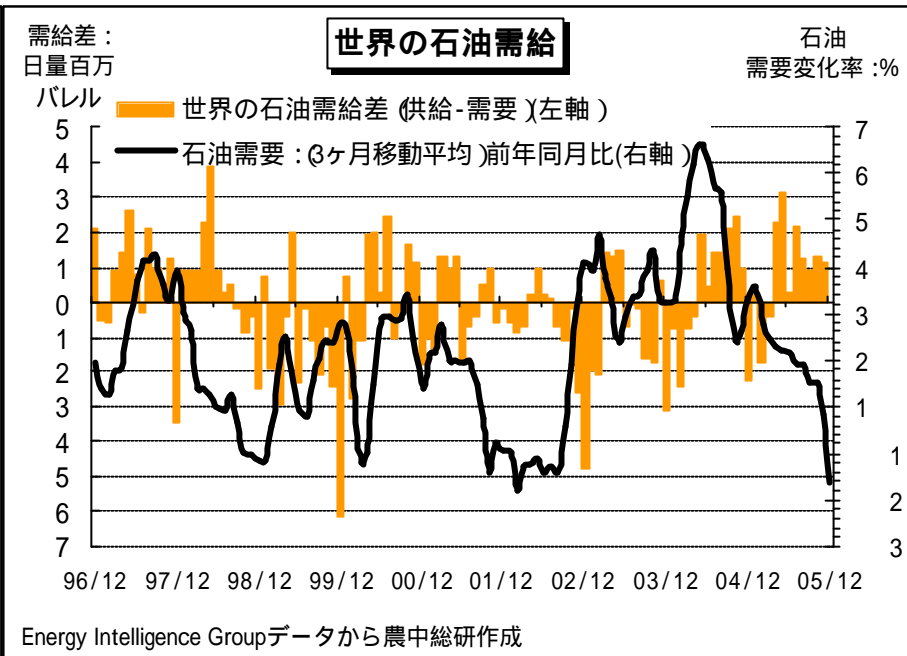
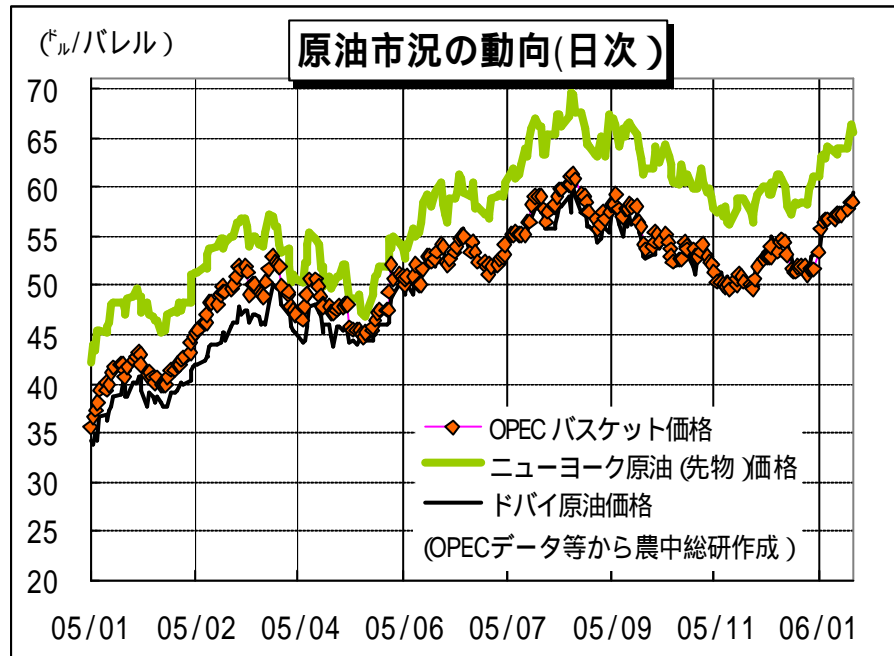
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格は、12月中旬から下旬にかけて在庫増などからWTI (期近物) が1バレル = 60ドルを下回る水準まで下落した。しかし年明け以降は、イラン核開発問題やナイジェリアでの武装勢力による石油精製施設への攻撃など、供給不安観測の高まりから再上昇し、1月下旬には再び68ドル台と約4ヶ月半ぶりの高値となった。イラン核開発問題については国連安保理に付託する方向で調整が進んでおり、今後はイランに対する制裁措置が課せられる可能性もあり、当面は原油価格の上昇・高止まりが予想される。
2. 米国では、景気拡大が続いている。非農業雇用者数の伸びがハリケーン後一時鈍化したが、11月、12月には増加し、雇用環境が改善。消費者マインドもハリケーン前の水準まで回復している。1月のエコノミスト予想によれば、今後も3%台半ばの経済成長が続くと見込まれている。一方、米政策金利は12月13日に0.25%引き上げられ4.25%になったが、声明文から「緩和的な金融政策」という表現が削除されたことから利上げ打ち止め時期が接近してきたとの見方が優勢となっている。米長期金利は12月初旬に4.5%台に上昇した後、このところは4.3%台に小幅低下して推移している。
3. わが国では、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気が回復している。足下11月の生産は、4ヶ月連続のプラスとなった。12月も上昇するが、1月にはマイナスとなる見通し。また、設備投資は企業収益の改善を受け増加傾向が続いている。先行指標となる11月の機械受注は2ヶ月連続で増加した。冬季賞与の増加など雇用・所得環境の改善を背景に先行き消費拡大への期待などから消費者マインドも改善・向上している。
4. 外国為替市場では9月上旬以降、米国の金利先高期待からドル高が急進し、12月初旬には一時1ドル = 121円を割り込む場面もあった。その後は米金利先高観が後退したことを背景に114円台の円高方向で推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、景気拡大やデフレ脱却期待から12月上旬にかけて一時1.6%台に上昇したが、その後は1.4%台に低下して推移。一方、消費者物価は前年比上昇に転じ、原油高に加え特殊要因の剥落から先行きもプラス圏で推移する見通し。これを受けて日銀が06年春にも量的緩和政策の枠組み解除を実施するとみられる。日経平均株価は、国内景気回復や構造改革続行への期待感等を背景に昨年来高値となる16,400円台まで上昇した後、ライブドア問題やそれに起因する東証のシステム処理能力の限界も重なり大きく下落した。
5. 政府は1月の「月例経済報告」で景気判断を「緩やかに回復」と5ヶ月連続で据え置いた。一方、日銀は1月の景況判断を「着実に回復を続けている」と4ヶ月ぶりに上方修正した。

原油価格 : イラン核開発問題などから再上昇

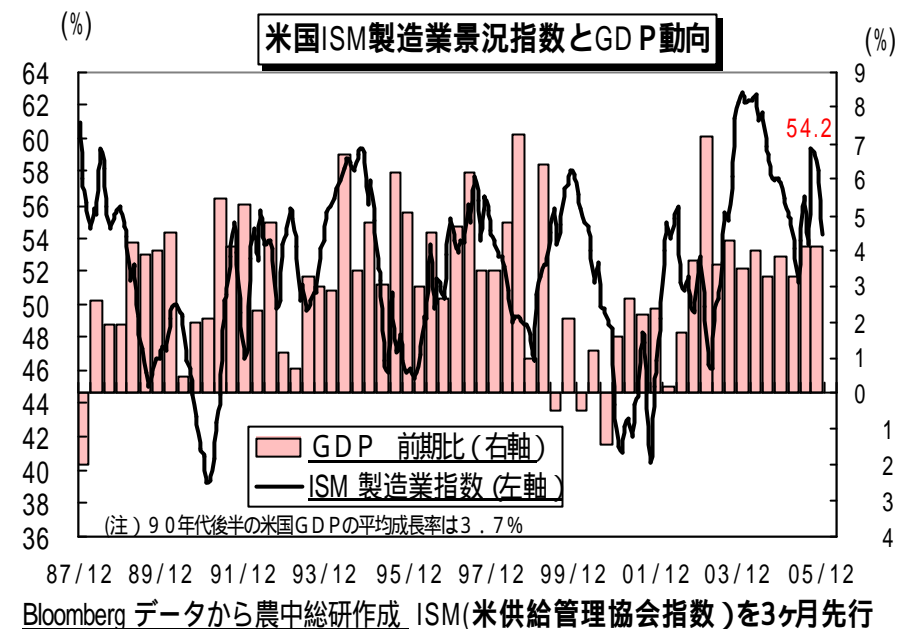
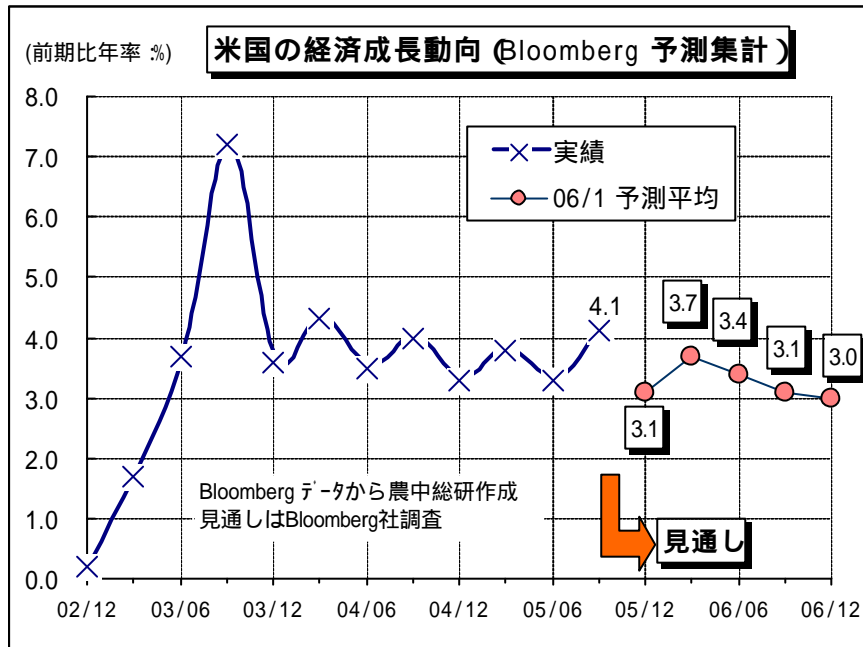


・ニューヨーク原油先物価格(WTI)は、12月中旬から下旬にかけて1バレル=60ドルを下回る水準まで下落。しかし年明け以降は、イラン核開発問題やナイジェリアでの武装勢力による石油精製施設への攻撃など、供給不安観測の高まりから再上昇し、1月下旬には再び68ドル台と約4ヶ月半ぶりの高値となった。とくにイラン核開発問題については国連安保理に付託する方向で調整が進んでおり、今後はイランに対する制裁措置が課せられる可能性もある。今回は天候など一時的要因による上昇とは異なるため、昨年8月末の最高値(70.85ドル)を目指す展開も想定される。

・12月の石油需給は、原油在庫の増加などを受け緩和した。ただし、中国、インドなどの非先進国の需要増加から中期的な需給引き締め観測、およびOPECの高めの価格政策指向、中東情勢とテロ懸念などから、当面は原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

ハリケーンの影響は限定的、景気拡大が継続

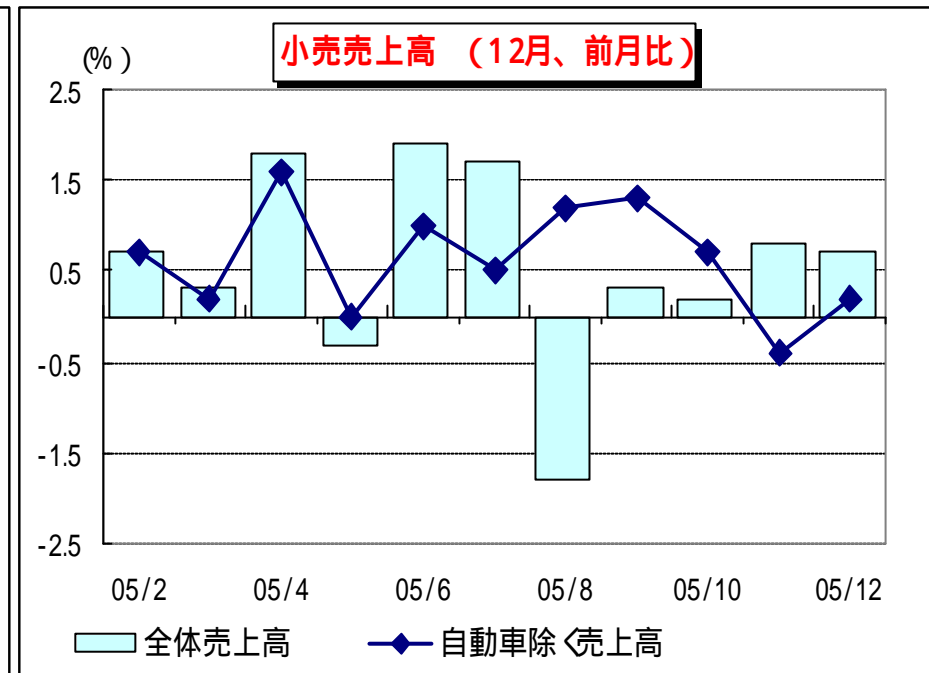
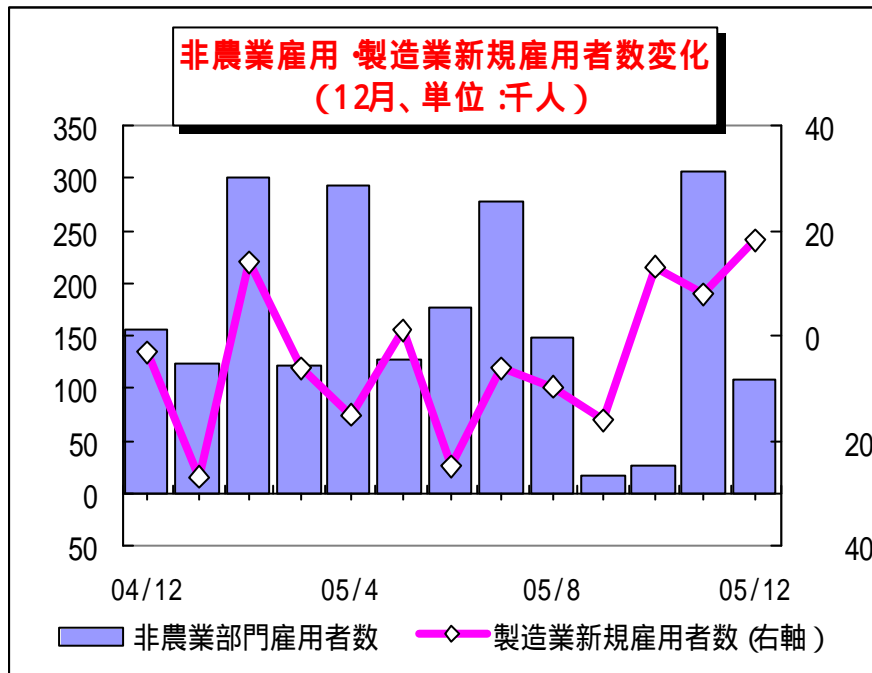


•米国の05年7～9月期の実質GDP (確報値)は前期比年率+4.1%と、速報値の同4.3%から下方修正されたものの、景気拡大が続いている。06年1月調査によれば米国エコノミストは、今後3%台半ばの成長が続くと見込んでいる。1～3月期はハリケーン後の復興需要から成長率が押し上げられる見通し。

•代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会 (ISM) 製造業指数」は、04年1月の63.6をピークに低下傾向が続いたが、05年5月以降は上昇基調となった。しかし12月は前月比 3.9ポイント低下の58.1となり、事前予想を下回った。ハリケーン後3ヶ月間の拡大の反動と見られるが、景気判断の分かれ目となる50は依然として上回っている。

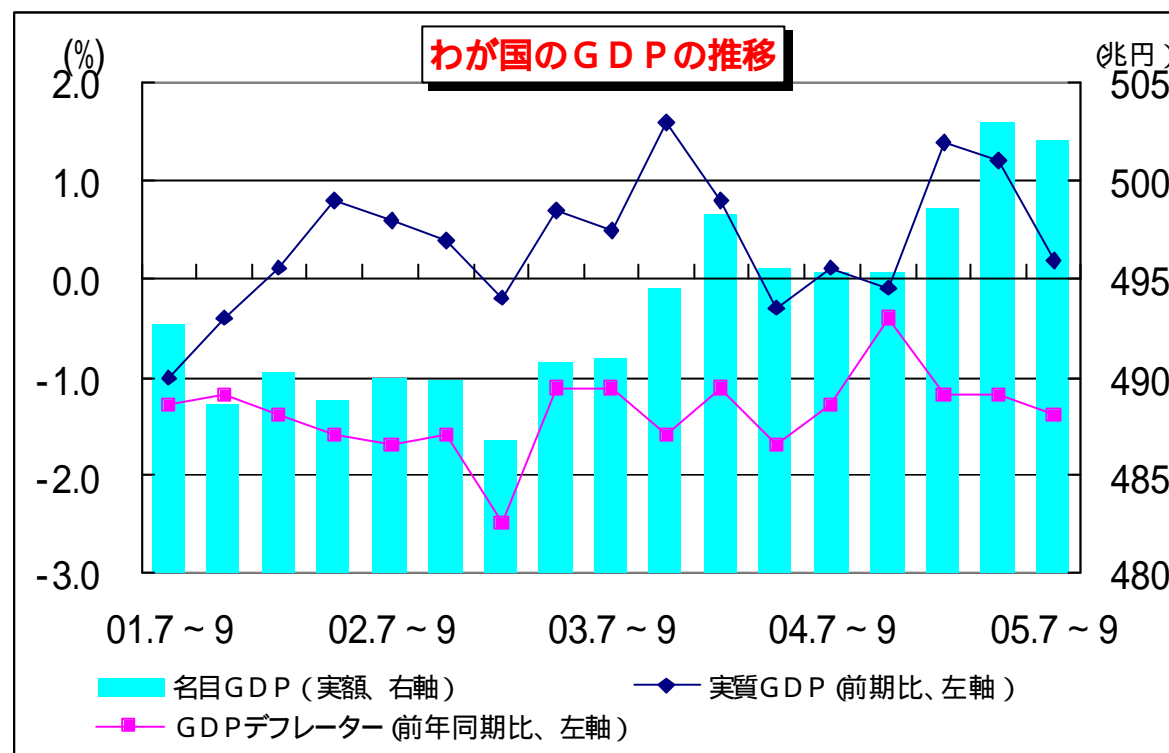
米国経済

雇用者数が増加



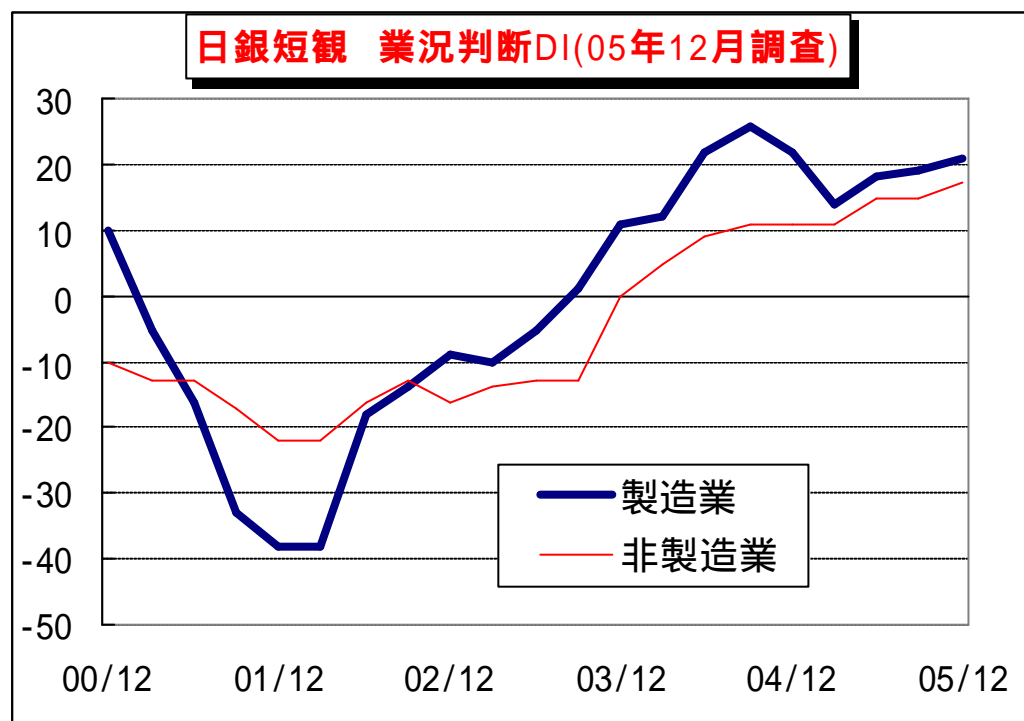
- 12月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が+10.8万人増加した。事前予想の+20万人を下回ったものの、11月分が上方修正(04年4月以来の増加幅を記録)され、増加基調が継続。なお、05年の雇用者数は202万人(月平均16.8万人)と、2年連続で200万超となった。
- 12月の全体売上高は自動車関連が好調で、前月比+0.7%と、市場予想を下回ったものの、4ヶ月連続のプラスとなった。また、変動の大きい自動車を除くベースでは、同+0.2%とプラスに転じた。ガソリンや暖房油など石油製品価格の上昇が家計を圧迫し、その関係から年末商戦の消費が抑制された可能性がある。

国内の経済成長率：4四半期連続のプラス成長



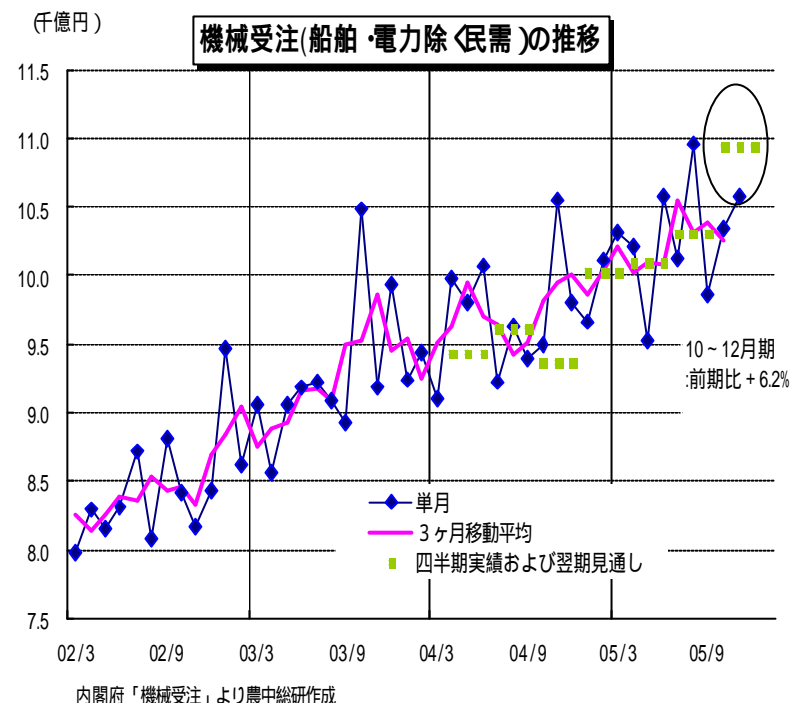
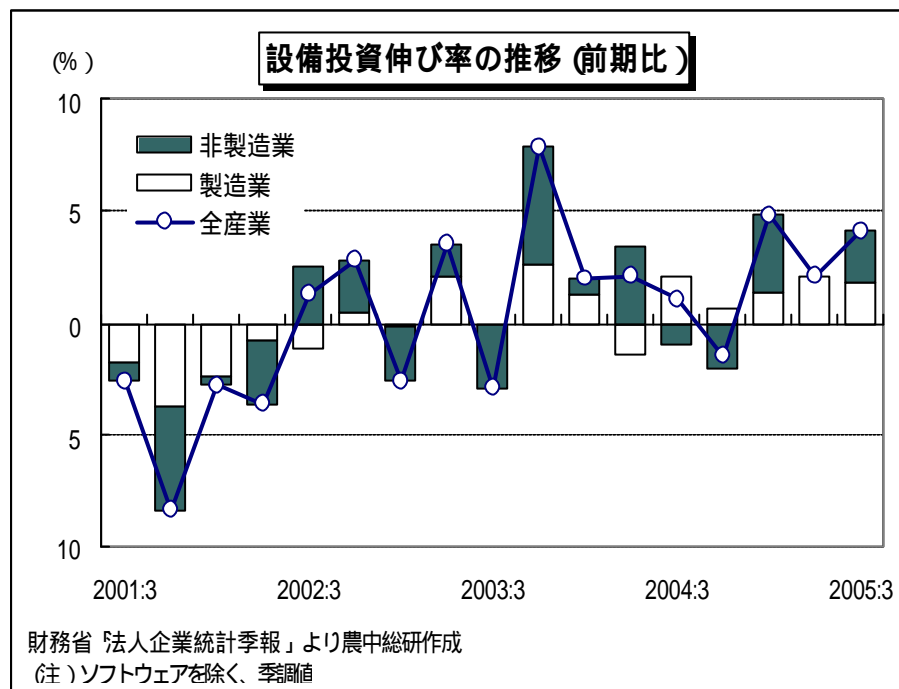
- 05年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.2% (同年率換算+1.0%)と、4四半期連続のプラス成長となったが、1次速報の同+0.4% (年率+1.7%)から下方修正された。
- ただし下方修正の要因は民間在庫の大幅減(成長率を0.4%押し下げ)であり、そのこと自体は在庫調整が進展していることを意味するため、将来的な生産拡大(=景気拡大)も期待される。
- 一方、7～9月期のGDPデフレーターは、原油価格など輸入物価の上昇を国内価格に転嫁しきれていない等を背景に前年同期比1.4%と下落幅が拡大した。
- なお政府は、06年度の経済見通し(名目+2.0%、実質+1.9%成長)で、GDPデフレーターが前年度比+0.1%と、デフレ脱却の展望を示している。

国内企業の景況感 短観12月調査は改善継続



- 05年12月調査では、業況判断Dが大企業製造業で+21と、前回9月調査から2ポイント改善(3期連続)。また、大企業非製造業も+17と2ポイント改善した。
- 短観の業況判断Dはすでに高い水準にあるため、事前予想を下回り、改善ペースが緩やかなものにとどまった。
- 全規模全産業の05年度経常利益計画は、前年度比+5.4%増益と9月調査から上方修正されたものの、下期については下方修正されており、エネルギーを含むコスト上昇が企業収益を圧迫している。
- 先行きは、大企業製造業で2ポイント悪化、大企業非製造業は横ばいとなる見通し。

国内の民間企業設備投資 増加傾向で推移



- ・05年7～9月期の法人企業統計季報では、設備投資 (除くソフトウェア) が前期比 + 4.1% と、3期連続のプラス。非製造業が増加したことが伸び率を押し上げた。
- ・民間設備投資の先行指標である機械受注 (船舶・電力を除いた民需) は、11月に前月比 + 2.3% と2ヶ月連続のプラスとなった。先行き10～12月期も、見通し達成 (前期比 + 6.2%) はやや困難なもの、引き続きプラスとなり、四半期連続で前期を上回る見通し。
- ・日本政策投資銀行によれば、05年度の設備投資は、製造業がバブル期以来の3年連続2ケタ増となるほか、非製造業も14年ぶりの2ケタ増となり、全産業では + 15.0% と、1988年度以来の高い伸びとなる見通し。
- ・日銀短観12月調査によれば、05年度設備投資計画は前年度比 + 9.1% と、3年連続で増加する見通し。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備判断も過剰感が解消された。

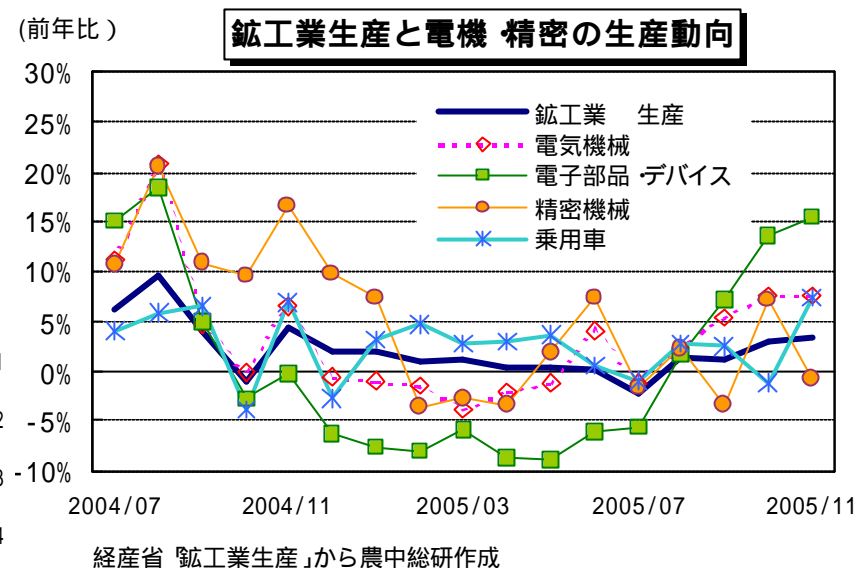
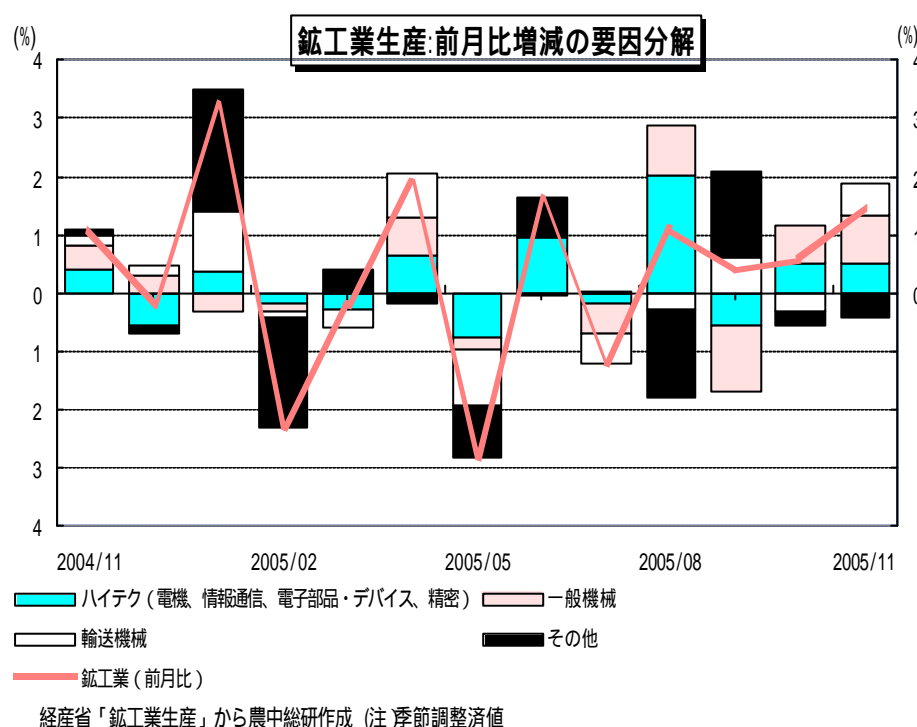
鋁工業生産 : 12月は上昇、1月は低下する見込み



資料 経済産業省「鋁工業生産」

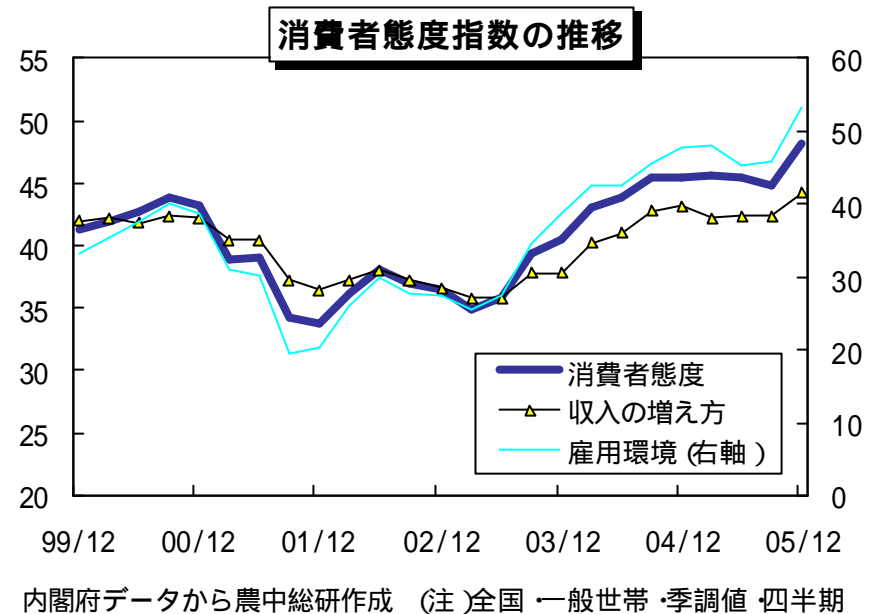
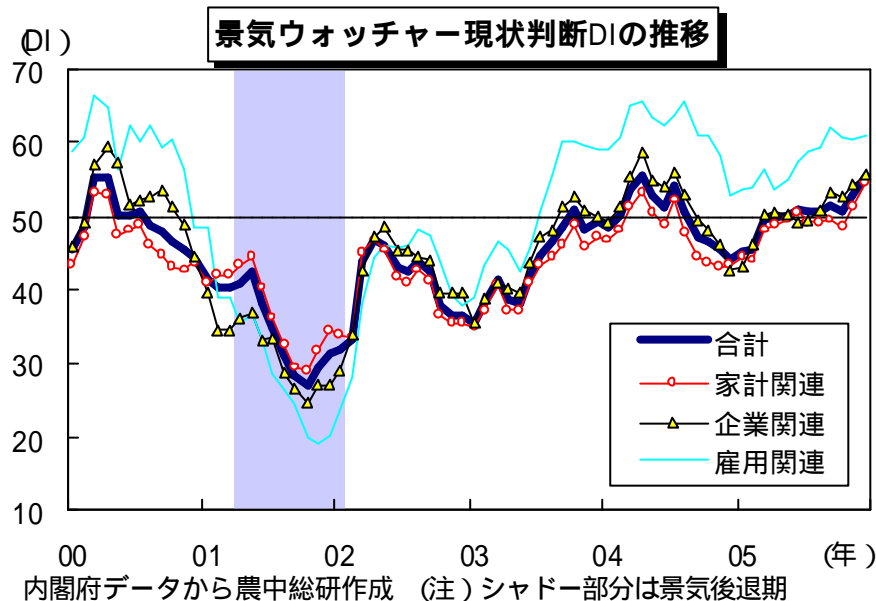
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

- 11月 (確報) の鋁工業生産指数は前月比 + 1.5% と、4ヶ月連続で上昇。前年比でも + 3.4% と4ヶ月連続のプラス。先行き12月は同 + 4.7% 上昇するが、1月は同 - 2.0% と低下する見通し。経済産業省は「生産は緩やかながら上昇傾向にある」との判断。10～12月期は3四半期ぶりのプラスが確実視されている。



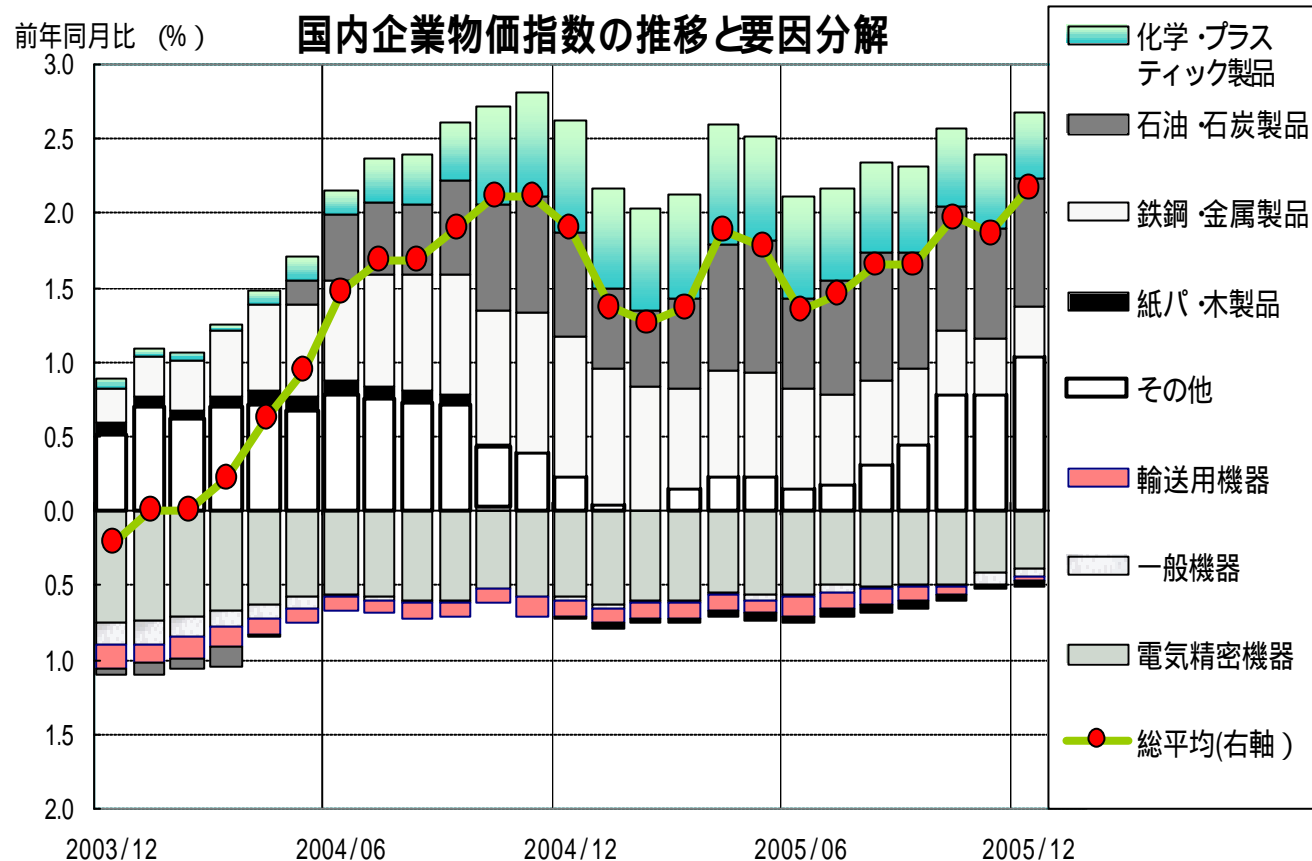
- 業種別の動向を見ると、11月は一般機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどが上昇した。
- 電子部品・デバイス等ハイテク関連業種の生産は04年9月以降減少傾向が続いたが、昨年8月には前年比プラスに転じ、その後は増加幅が加速。ハイテク業種での生産・在庫調整の終了を受けて、踊り場的な動きを示していた生産指数が一步上方へ抜け出した。
- また、既存設備の操業度を示す稼働率指数も高水準（11月は105.5）が続いており、企業のさらなる設備投資への波及効果が期待される。

個人消費：雇用・賃金環境の改善を背景にマインド改善・向上



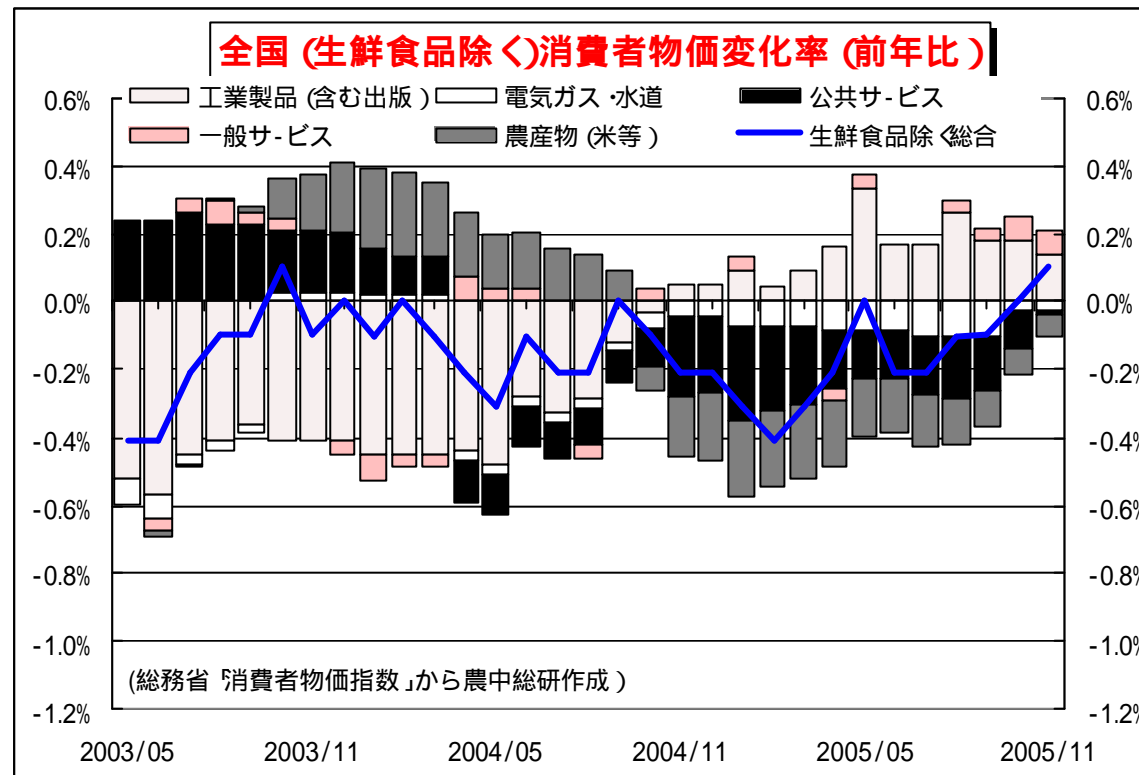
- 12月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、前月比 + 2.8 pの55.7と2ヶ月連続で上昇。また先行き判断DIも、同 + 1.2 pの53.6と2ヶ月ぶりに上昇し、景況感が改善・向上している。
- 家計の消費意欲を示す12月の消費者態度指数は、月次分が前月比低下したものの、四半期ごとに発表される季節調整値は48.2と、前回9月調査に比べ + 3.4pt上昇し、3四半期ぶりに改善した。
- 景気回復持続を受け人手不足感から賃金が上昇傾向にある等、消費環境は基本的に良好さを保っている。先行きも、トリノ五輪やサッカーW杯などの大型イベントが控えており、耐久消費財への購買意欲が高まることなどから、消費の増加が続くと予想される。
- ただし国民年金を含む年金保険料の引き上げ継続など、今後も社会保険料の増加が続くほか、06年1月からは定率減税半減が控えており、負担増加の影響が懸念される。

企業物価：素材価格が上昇



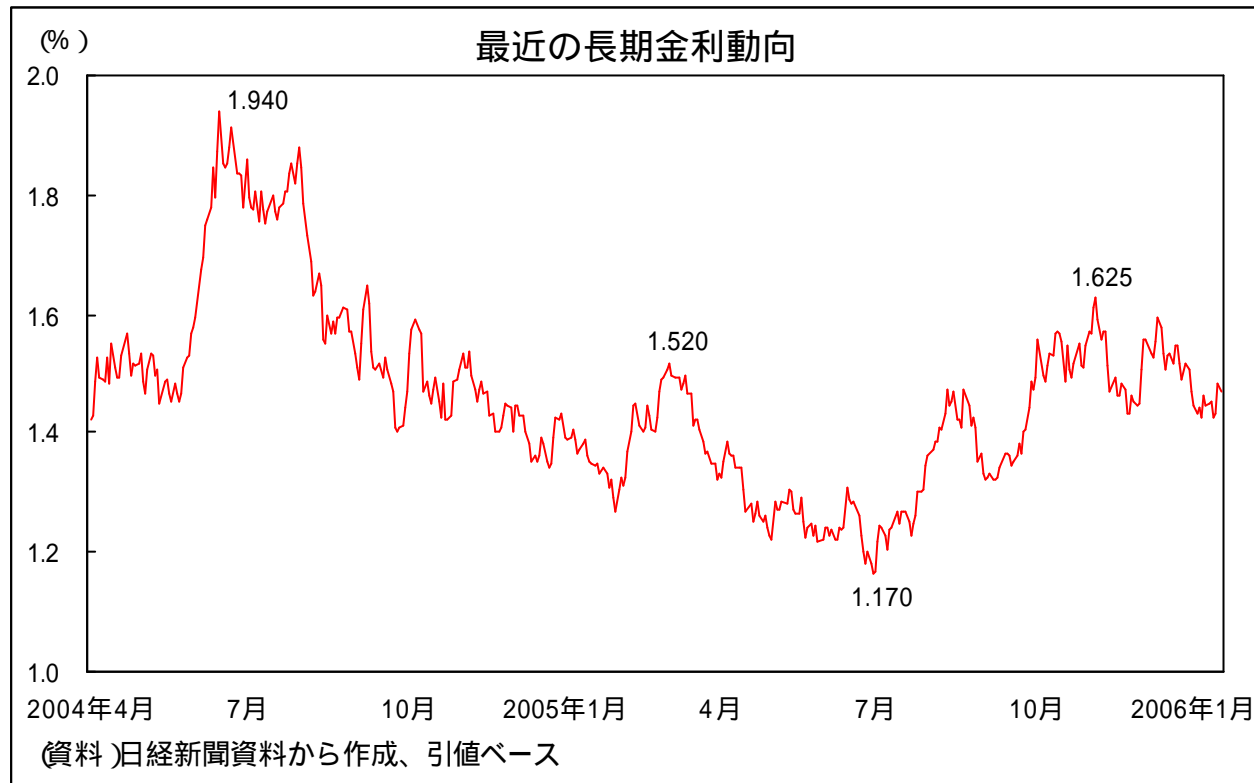
- 12月の国内企業物価は前月比 +0.2%。前年比では+2.2%と上昇率が拡大。前月比では非鉄金属 (銅地金)、農林水産物 (豚肉) 等が上昇した一方、金属製品 (アルミサッシ) 等が下落した。国際商品市況の上昇や昨年後半の円安などを背景に上昇を続けている。
- 12月は最終財が前年比0.8%と、2ヶ月連続でプラスとなった。川上・川中からの価格上昇圧力が川下へ波及しつつある。

消費者物価 前年比プラスに転換、当面はプラス圏へ



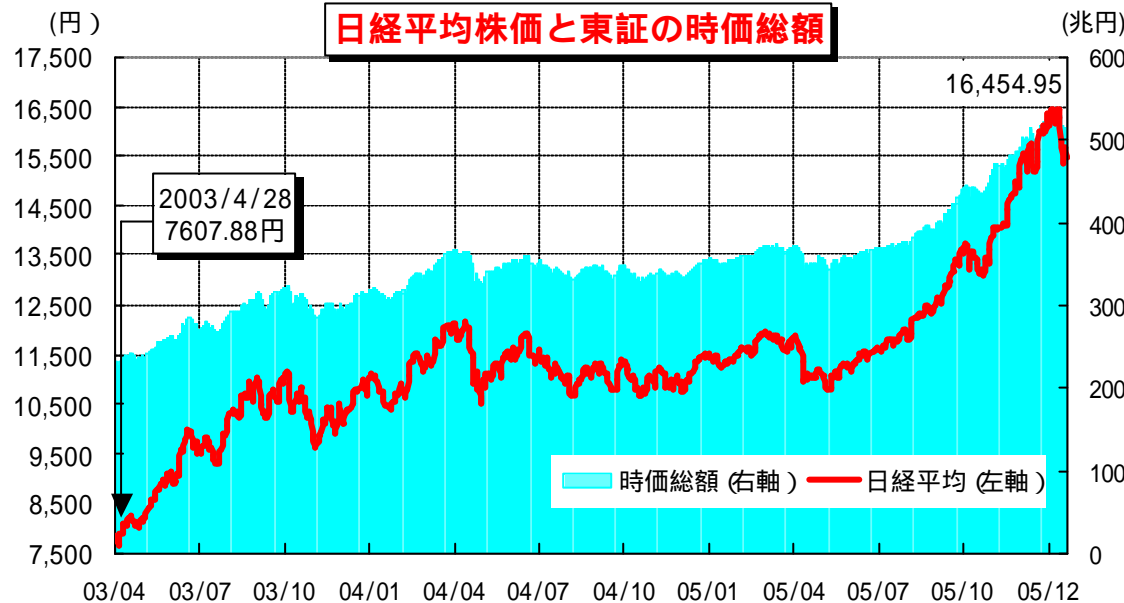
- 11月の消費者物価 (除く生鮮食品)は前年比 + 0.1%と、25ヶ月ぶりに上昇。教養娯楽用耐久財などが物価押し下げに働く一方、昨年11月に実施された電話料金引下げの影響が一部剥落したほか、石油製品の上昇が物価を押し上げている。
- 当面は、原油価格の高止まりに伴う価格転嫁が継続し、電力料金の値上げ (05年10月および06年1月)を含め、物価押し上げ要因となって今後もプラス圏で推移するとみられる。
- ただし、05年産米が昨年よりやや安価な水準であるほか、06年4月には電力各社が値下げを予定していること、06年度に診療報酬の引き下げが行われることなどから物価押し下げ要因は若干ながら残るとみられる。

長期金利 : 新発10年国債利回り 上昇後に小幅低下して推移



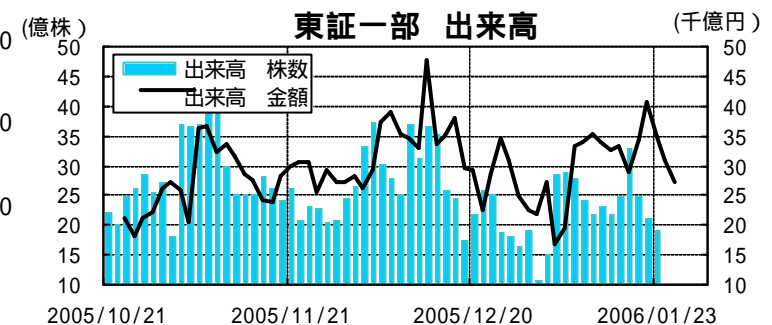
- 景気回復、株価上昇などによりデフレ脱却の時期が近づいたとの見方が広がり、現行の金融緩和政策の転換により、金利水準全体が上昇することが織り込まれ、05年11月には長期金利が1.6%台まで上昇(債券価格下落)した。
- しかし、11月中旬以降、政府・与党から日銀の量的緩和政策解除を牽制する発言が相次ぎ、長期金利は1.4%台に低下(債券価格上昇)した。
- 新発10年国債利回りは、世界的な株価上昇を受け12月上旬に1.6%付近まで一旦上昇したが、その後は再び低下した。このところは1.4%台で推移している。

株価 昨年来高値更新後、大幅下落。ライブドア・ショックの影響は限定的



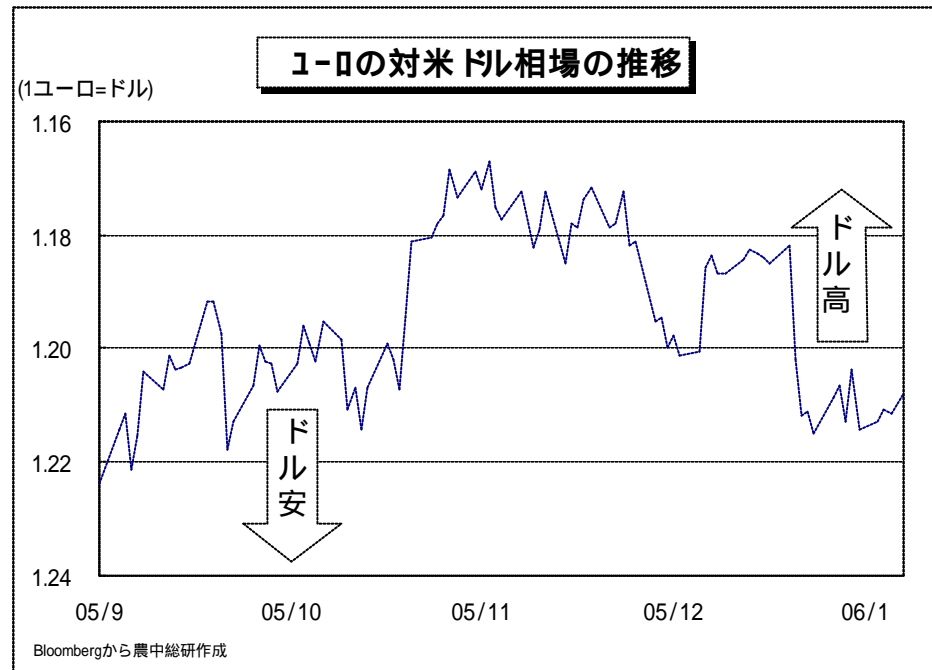
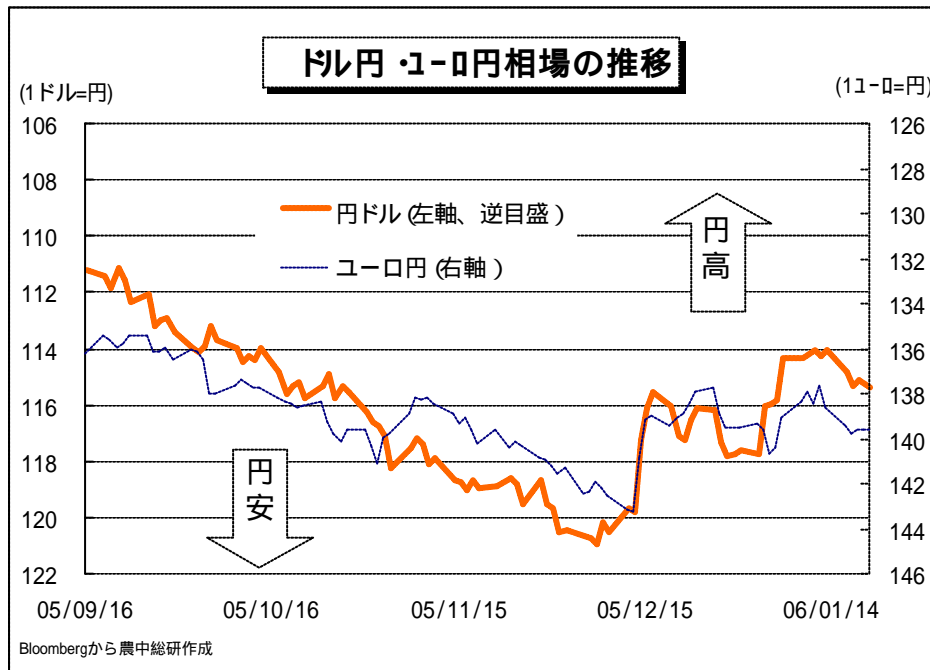
Bloombergから農中総研作成

(兆円)		
直近の時価総額	2006/1/24	前年度末比
	510.35	144.8
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28	バブル崩壊後最安値比
	228.50	281.9



- 直近の時価総額は、最安値時に比べ282兆円増加し 510兆円 (1月24日現在)となっている。
- 東京株式市場は、昨年8月上旬、郵政民営化法案否決と衆院解散の直前には軟調な動きを示したが、その後は国内景気回復や構造改革続行への期待感等を背景に堅調な展開が続いた。
- 日経平均株価は、年明け1月13日に終値で2000年9月以来、5年4ヶ月ぶりとなる1万6,454円95銭と 昨年来最高値を更新した。しかし、その後は1月16日に急浮上したライブドア問題やそれに起因する東証のシステム処理能力の限界も重なり大きく下落した。
- 1月24日時点では、市場全体に悪材料がひとまず出尽くしたとの見方が広がり、下げ一服感が見られる。IT関連や新興企業銘柄が人気離散する可能性もある。ライブドア・ショックによる株式市場への影響は限定的であり、むしろ東証の約定件数問題や米国株価の行方が焦点との見方も出ている。

為替動向：ドル高が一服



- 外国為替市場では、9月上旬以降、米国の金利先高期待からドル高が急進し、12月初旬には一時1ドル = 121円を割り込む場面もあった。その後は米金利先高観が後退したことを背景に114円台まで円高方向で推移している。
- ユーロは12月にECBが利上げ実施したことでユーロ高となった。その後、継続利上げはないとの観測も高まったが、1月下旬以降の追加利上げへの思惑から再びユーロ高で推移している。
- 一方、米国の「双子の赤字」問題から先行きドル安に転じるとの見方もある。米国による人民元切り上げ要求が今後も想定されるが、米国の経常収支にはほとんど影響がないとの意見が主流であり、ドル安リスクが残る可能性が高い。

政府、日銀の景気判断 :日銀が判断を上方修正

年 月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2005年	1月	→	一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている	→	生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている
	2月	→	一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている	→	生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている
	3月	→	一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている	↗	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	4月	→	一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	5月	→	一部に弱い動きが続いており、緩やかに回復している	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	6月	↗	弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	7月	→	弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている
	8月	↗	企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	↗	IT(情報技術)関連分野における調整が進むことで、回復を続けている
	9月	→	企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	↗	回復を続けている
	10月	→	企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	→	回復を続けている
	11月	→	企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	→	回復を続けている
	12月	→	企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	→	回復を続けている
2006年	1月	→	企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している	↗	着実に回復を続けている

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成 (注) 矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、1月の月例経済報告で、景気の基調判断を据え置き。「景気は緩やかに回復している」との表現を維持。先行きは、高止まる原油価格をリスクとするものの「内需に支えられた回復が続く」との見通し。
- 一方、日銀は1月の金融経済月報で、景気判断を「着実に回復を続けている」と4ヶ月ぶりに上方修正した。「着実」との表現を用いたのはバブル経済崩壊後では初めて。

今後の内外・中期スケジュール：

<div> <div>区分</div> <div>時期</div> </div>		国 内		海 外
		政 治	経 済・金 融	
05年度 (H17)	06年1～3月	3月 在日米軍再編の最終報告	1月 三菱東京UFJ銀行発足	1月 米グリーンズパンFRB議長の任期満了 1月 米ブッシュ大統領の一般教書演説 2月 バーナンキ氏、FRB議長に就任 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 2月 中国の全国人民代表大会
06年度 (H18)		6月 骨太の方針2006 6月18日 通常国会会期末 9月 自民党総裁選挙	4月 携帯電話向けデジタル放送開始 4月 電力各社 電力料金の引き下げ 4月 改正銀行法施行 5月 新会社法施行 12月末 新BIS規制適用開始 (先進的手法については7年末から)	伊総選挙 3月 中国全国人民代表大会 06年中 Windows XPの後継「Windows Vista」を市場投入 4月 ワシントンでG7 6月 ドイツでFIFAワールドカップ 6月 ロシアでG8サミット 9月 国連総会、IMF・世銀総会 10月 ベトナムでAPEC 11月 米中間選挙
07年度 (H19)		7月 参議院選挙	定率減税廃止見込み 10月 日本郵政株式会社設立 3月 福井日銀総裁の任期満了	仏総選挙 3月 中国全国人民代表大会

内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他			
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円・円仲値)	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
05/12/01	1.450	138.25	0.859	0.866	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.290	119.89	1.174	141.23	15,130.50	1,559.81	10,912.57	2,267.17	4.513	4.44	3.407	502.50	58.47	50.71
05/12/02	1.505	137.75	0.902	0.910	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.300	120.67	1.172	141.33	15,421.60	1,583.72	10,877.51	2,273.37	4.511	4.45	3.397	503.30	59.32	51.87
05/12/05	1.560	137.06	0.968	0.970	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.320	121.29	1.179	141.87	15,551.31	1,597.57	10,835.01	2,257.64	4.569	4.45	3.416	508.90	59.91	52.72
05/12/06	1.560	137.29	0.953	0.950	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.310	121.06	1.178	142.65	15,423.38	1,591.34	10,856.86	2,260.76	4.482	4.46	3.373	510.20	59.94	52.85
05/12/07	1.535	137.41	0.943	0.944	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.310	120.98	1.173	142.18	15,484.66	1,598.59	10,810.91	2,252.01	4.509	4.46	3.407	514.30	59.21	52.88
05/12/08	1.525	137.66	0.917	0.925	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.305	120.43	1.182	141.41	15,183.36	1,568.73	10,755.12	2,246.46	4.462	4.48	3.377	519.30	60.66	52.94
05/12/09	1.555	137.23	0.962	0.948	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.310	120.67	1.181	142.20	15,404.05	1,591.23	10,778.58	2,256.73	4.523	4.48	3.445	527.00	59.39	53.95
05/12/12	1.595	136.27	0.997	0.991	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.325	120.87	1.195	143.07	15,738.70	1,617.52	10,767.77	2,260.95	4.547	4.49	3.422	528.40	61.30	53.50
05/12/13	1.580	136.45	0.993	0.977	0.001	0.0900	0.066	0.110	0.325	119.82	1.195	143.33	15,778.86	1,626.15	10,823.72	2,265.00	4.519	4.49	3.403	521.00	61.37	54.44
05/12/14	1.535	136.87	0.945	0.939	0.001	0.0900	0.067	0.110	0.310	118.74	1.200	142.67	15,464.58	1,602.21	10,883.51	2,262.59	4.456	4.49	3.367	506.50	60.85	54.62
05/12/15	1.505	137.22	0.915	0.914	0.001	0.0900	0.066	0.110	0.295	116.47	1.198	139.76	15,254.44	1,583.66	10,881.67	2,260.63	4.460	4.50	3.380	503.90	59.99	54.44
05/12/16	1.530	136.91	0.932	0.945	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.310	116.03	1.201	139.02	15,173.07	1,580.78	10,875.59	2,252.48	4.433	4.50	3.345	503.40	58.06	53.25
05/12/19	1.535	136.77	0.947	0.960	0.002	0.0900	0.066	0.110	0.310	116.43	1.201	139.90	15,391.48	1,589.24	10,836.53	2,222.74	4.439	4.50	3.339	503.60	57.34	51.62
05/12/20	1.520	136.82	0.959	0.960	0.001	0.0900	0.067	0.110	0.420	116.67	1.186	139.81	15,641.26	1,613.99	10,805.55	2,222.42	4.460	4.50	3.348	494.60	57.98	51.37
05/12/21	1.545	136.60	0.985	0.988	0.001	0.0900	0.068	0.110	0.425	117.11	1.184	139.14	15,957.57	1,636.38	10,833.73	2,231.66	4.488	4.50	3.397	493.00	58.56	51.43
05/12/22	1.545	136.55	0.993	0.999	0.001	0.0900	0.068	0.110	0.435	117.50	1.187	139.01	15,941.37	1,637.89	10,889.44	2,246.49	4.427	4.52	3.357	502.70	58.28	51.98
05/12/23	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.068	休場	休場	休場	1.187	休場	休場	休場	10,883.27	2,249.42	4.372	4.52	3.326	503.00	58.43	NA
05/12/26	1.520	136.68	0.989	0.996	0.001	0.0900	休場	0.110	0.450	116.42	1.184	138.04	16,107.67	1,648.94	休場	休場	休場	休場	3.331	休場	休場	NA
05/12/27	1.490	137.16	0.953	0.959	0.003	0.0900	休場	0.110	0.435	117.15	1.183	138.75	15,969.40	1,637.93	10,777.77	2,226.89	4.337	休場	3.325	508.00	58.16	51.14
05/12/28	1.520	136.92	0.970	0.978	0.001	0.0900	0.069	0.110	0.440	117.17	1.183	139.70	16,194.61	1,653.92	10,796.26	2,228.94	4.374	4.53	3.298	514.20	59.82	51.73
05/12/29	1.505	137.03	0.963	0.978	0.002	0.0983	0.066	0.109	0.445	117.83	1.184	139.82	16,344.20	1,663.75	10,784.82	2,218.16	4.354	4.53	3.329	517.50	60.32	NA
05/12/30	1.470	137.35	0.963	休場	0.004	0.1000	0.066	0.110	0.435	117.48	1.185	139.38	16,111.43	1,649.76	10,717.50	2,205.32	4.391	4.54	3.309	518.90	61.04	NA
06/01/02	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.182	休場	休場	休場	休場	休場	4.391	休場	3.332	休場	休場	53.47
06/01/03	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.067	休場	休場	休場	1.202	休場	休場	休場	10,847.41	2,243.74	4.364	4.54	3.326	532.50	63.14	55.60
06/01/04	1.445	137.78	0.922	0.925	0.002	0.1009	0.067	0.110	0.420	115.99	1.212	139.69	16,361.54	1,673.07	10,880.15	2,263.46	4.342	4.54	3.285	535.60	63.42	56.38
06/01/05	1.435	138.05	0.895	0.906	0.002	0.1009	0.066	0.110	0.410	115.84	1.211	140.10	16,425.37	1,685.15	10,882.15	2,276.87	4.352	4.55	3.273	527.80	62.79	56.61
06/01/06	1.440	137.94	0.903	0.915	0.002	0.1009	0.067	0.110	0.410	116.10	1.215	140.40	16,428.21	1,684.90	10,959.31	2,305.62	4.373	4.55	3.262	541.20	64.21	56.78
06/01/09	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.067	休場	休場	休場	1.209	休場	休場	休場	11,011.90	2,318.69	4.365	4.56	3.259	550.50	63.50	NA
06/01/10	1.425	138.11	0.893	0.900	0.002	0.1009	0.067	0.110	0.395	114.49	1.206	138.10	16,124.35	1,659.03	11,011.58	2,320.32	4.424	4.57	3.287	545.70	63.37	57.11
06/01/11	1.460	137.73	0.926	0.931	0.001	0.1009	0.067	0.110	0.405	114.75	1.213	138.34	16,363.59	1,672.44	11,043.44	2,331.36	4.452	4.58	3.297	550.10	63.94	NA
06/01/12	1.445	137.90	0.918	0.922	0.001	0.1009	0.066	0.110	0.395	113.97	1.204	138.43	16,445.19	1,684.34	10,962.36	2,316.69	4.403	4.60	3.275	549.30	63.94	NA
06/01/13	1.450	137.87	0.922	0.923	0.001	0.1009	0.066	0.110	0.400	114.51	1.214	138.26	16,454.95	1,681.69	10,959.87	2,317.04	4.353	4.60	3.264	557.00	63.92	57.16
06/01/16	1.455	137.80	0.928	0.928	0.002	0.1009	0.065	0.110	0.390	114.33	1.213	138.89	16,268.03	1,670.15	休場	休場	4.353	4.60	3.276	休場	休場	57.71
06/01/17	1.425	138.15	0.892	0.897	0.001	0.1009	0.066	0.110	0.380	114.71	1.211	139.22	15,805.95	1,631.61	10,896.32	2,302.69	4.324	4.60	3.267	554.30	66.31	58.58
06/01/18	1.435	138.15	0.892	0.892	0.001	0.1009	0.066	0.110	0.370	115.24	1.211	139.71	15,341.18	1,574.67	10,854.86	2,279.64	4.332	4.60	3.281	544.50	65.73	59.42
06/01/19	1.480	137.72	0.926	0.929	0.001	0.1009	0.068	0.110	0.380	115.35	1.210	139.42	15,696.28	1,620.29	10,880.71	2,301.81	4.373	4.61	3.339	559.00	66.83	59.26
06/01/20	1.470	137.73	0.922	0.931	0.001	0.1009	0.068	0.110	0.380	115.53	1.213	139.32	15,696.69	1,624.39	10,667.39	2,247.70	4.349	4.62	3.375	554.00	68.35	60.39
06/01/23	1.435	138.05	0.894	0.908	0.001	0.1009	0.066	0.110	0.365	114.77	1.231	140.46	15,360.65	1,587.90	10,688.77	2,248.47	4.355	4.62	3.385	558.70	68.10	60.90
06/01/24	1.435	138.01	0.896	0.910	0.001	0.1009	0.066	0.110	0.365	114.51	1.228	140.82	15,648.89	1,612.43	10,712.22	2,265.25	4.390	4.63	3.370	558.10	67.06	NA
06/01/25																						

(Bloomberg データから農中総研作成) 最終日は15:30現在



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2006 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

03-3243-7366